

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策番号	4
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	政策担当 部局	教育庁
社会全体で支える宮城の子ども・子育て		評価担当 課室	教育企画室

**政策目標**  
多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。

**政策に対する県民意識調査の結果**

県民意識	重視度	令和3年度	86.6%	令和4年度	89.0%	令和5年度	91.3%	令和6年度	
			3位/8政策		4位/8政策		3位/8政策		
	満足度	令和3年度	38.4%	令和4年度	34.3%	令和5年度	35.0%	令和6年度	
			7位/8政策		5位/8政策		4位/8政策		
本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
①豊かな人間性や社会性の育成		57.6%	2位	56.0%	1位	55.8%	1位		
②自己実現のための確かな学力の育成		32.6%	8位	30.2%	6位	49.8%	2位		
③新たな時代に必要な資質・能力の育成		48.6%	3位	47.7%	2位	29.2%	8位		
④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上		47.9%	4位	43.4%	4位	44.2%	5位		
⑤魅力や特色ある学校づくり		33.2%	7位	26.5%	7位	43.1%	6位		
⑥共生社会の実現に向けた教育の推進		34.6%	6位	21.3%	8位	43.1%	6位		
⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進		61.6%	1位	44.2%	3位	45.7%	3位		
⑧教職員支援体制の充実		44.2%	5位	36.8%	5位	44.5%	4位		

**政策を構成する施策の評価**

番号	施策の名称	施策評価（原案）
8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	やや遅れている
	人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく本県独自の取組「志教育」の推進や進学率の向上、健康な身体づくりや運動能力の向上については概ね順調に進められた。しかし、県全体の学力の底上げには依然として課題がある。他者と協働する姿勢を生かしながら、引き続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことが必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	概ね順調
	コロナ禍の影響により目標指標に遅れが見られるものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備は進んでいると考える。また、コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～6の4年間固定）	対応方針
4-1 ・就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	4-1 ・幼児教育の更なる質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた市町村担当部局との連携の強化、地域における幼児教育アドバイザーの養成 ・地域社会と連携し、課題解決に取り組む学習を取り入れた志教育の推進や、産業界との連携・協働による地域を支える人材の確保・育成 ・PDCAサイクルに基づく授業改善やICTを効果的に活用した個別最適な学びや協働的な学びの推進
4-2 ・子どもの健やかな体づくり	4-2 ・市町村教育委員会や各学校への直接的な支援等による子どもの運動機会の創出や教員の指導力向上を通じた体力・運動能力の向上
4-3 ・豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	4-3 ・地域と学校の連携によるいじめの未然防止等に向けた総合的かつ効果的な取組の推進と魅力ある・行きたくなる学校づくりの更なる推進 ・不登校児童生徒等への学習支援体制の更なる充実や、学校内外での居場所づくり、相談できる体制等の整備 ・学校の業務効率化と教職員の負担軽減の一体的な推進

政策評価（原案）	やや遅れている
<p>本政策では、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力の養成に向けて、地域における幼児教育の質の向上や保幼小の円滑な接続への支援が進んでおり、今後更に推進していく必要がある。</p> <p>また、子どもたちが夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成については、各教育段階や地域の実態に応じた志教育の実践が進んでいるほか、体力・運動能力の改善が見られる一方、学習状況調査の結果からは、基礎的・基本的な知識・技能の育成が十分とは言えず、やや遅れが見られる。</p> <p>安心して学び続けることができる教育体制の整備については、コロナ禍の影響により、学校と地域の連携に遅れが見られるものの、多様な子どもたちが共に学ぶ取組が推進されているとともに、様々な悩みや困難を抱える児童生徒の学習支援体制の整備が進んでいる。また、ICT環境の整備に伴い、教職員のICT活用能力についても着実な向上が見られることから、全体としては概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、安心して学び続けることができる教育体制の整備については、概ね順調であるものの、県民が重視する「自己実現のための確かな学力の育成」については依然遅れが見られることから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。</p>	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	8	施策名	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
------	---	-----	-------------------------

施策担当課室	義務教育課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①子どもたちが、多様で変化する社会の中でたくましく生き抜く力とより良い未来を創造する高い志を持ち、心身ともに健やかに育っています。</p> <p>②グローバルな視点や地域の発展に貢献する考えを持ちながら、全ての子どもたちが自分らしく活躍するために必要な、資質・能力の育成に向けた学校教育が展開されています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の質の向上のための取組を進めるとともに、各教育段階に応じた体系的なキャリア教育に取り組み、子どもたちが人や社会と関わる中で将来の社会人としてのより良い生き方を求め、自己の役割を考える力や豊かな心をはぐくむための取組を推進します。</p> <p>◇基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、子どもたちが互いの価値観の違いなど社会の多様性を受け入れ、身近な地域から世界まで幅広い視野を持ち、課題解決に向けて主体的に考え、他者と協働しながら新しい価値を創造する力をはぐくむための取組を推進します。</p> <p>◇地域への誇りや愛着と社会貢献の意識を持ち、グローバルに活躍する人材の育成を図るとともに、情報活用能力の育成など、ICTを積極的に活用した教育活動を展開します。</p> <p>◇健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に向けて、基本的な生活習慣や運動習慣の定着促進、食育の推進などに取り組みます。</p>

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	643,212千円	300,523千円	298,797千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
49	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)	17.6% (令和2年度)	27.9% (令和5年度)	50.0%	31.8% 進捗割合型I	D
50	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	90.6% (令和元年度)	88.5% (令和5年度)	92.0%	0%未満 進捗割合型I	D
51	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学2年生*) (%)	- (令和元年度)	71.0% (令和5年度)	73.0%	97.3% 現状維持型I	B
52	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	95.3% (令和元年度)	95.6% (令和5年度)	95.0%	100%超 現状維持型I	A
53	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	93.8% (令和元年度)	95.0% (令和5年度)	94.0%	100%超 進捗割合型I	A
54	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	72.7% (令和元年度)	70.1% (令和4年度)	80.0%	0%未満 進捗割合型I	D
55	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.1ポイント (令和元年度)	1.2ポイント (令和4年度)	1.0ポイント	100%超 現状維持型I	A
56	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上)の児童の割合(%)	94.0% (令和元年度)	86.4% (令和5年度)	94.8%	0%未満 進捗割合型I	D
57	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上)の生徒の割合(%)	64.2% (令和元年度)	59.4% (令和5年度)	70.0%	0%未満 進捗割合型I	D
58	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上)の生徒の割合(%)	19.2% (令和2年度)	12.2% (令和5年度)	20.0%	0%未満 進捗割合型I	D
59	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	73.2% (令和元年度)	79.5% (令和5年度)	77.0%	100%超 進捗割合型I	A
60	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	73.2% (令和元年度)	80.9% (令和5年度)	77.0%	100%超 進捗割合型I	A
61	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-3.0ポイント (令和元年度)	-3.5ポイント (令和5年度)	0ポイント	0%未満 進捗割合型I	D
62	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-3.5ポイント (令和元年度)	-4.5ポイント (令和5年度)	0ポイント	0%未満 進捗割合型I	D

63 ①	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.2ポ <sup>+</sup> イト (令和元年度)	1.2ポ <sup>+</sup> イト (令和4年度)	1.5ポ <sup>+</sup> イト	76.9% 進捗割合型I	A
64 ②	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	-0.36ポ <sup>+</sup> イト (令和元年度)	-0.31ポ <sup>+</sup> イト (令和5年度)	0.1ポ <sup>+</sup> イト	10.9% 進捗割合型I	D
65 ②	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	-0.33ポ <sup>+</sup> イト (令和元年度)	-0.42ポ <sup>+</sup> イト (令和5年度)	0.1ポ <sup>+</sup> イト	0%未満 進捗割合型I	D
66 ②	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	0.08ポ <sup>+</sup> イト (令和元年度)	0.87ポ <sup>+</sup> イト (令和5年度)	0.1ポ <sup>+</sup> イト	100%超 進捗割合型I	A
67 ②	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	-1.01ポ <sup>+</sup> イト (令和元年度)	-0.62ポ <sup>+</sup> イト (令和5年度)	0.1ポ <sup>+</sup> イト	35.0% 進捗割合型I	D

※令和6年度評価より、実績値の調査対象学年を「中学1年生」から「中学2年生」に変更。

### 施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・49: 保幼小合同研修会を2回実施したほか、幼児教育アドバイザーを26か所に派遣した。幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援するとともに、「スタートカリキュラム」の作成、活用を呼び掛けたが、実績値は令和4年度に比べて6.9ポイントの伸びに留まった。小学校における「スタートカリキュラム」のねらいや意義、作成上の留意点などの理解が十分に広まっていないことが理由として考えられる。</p> <p>・50、51: 将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合は高い数値で推移してはいるものの目標値には至っていない。コロナ禍による交流活動や体験活動の減少により、協働の喜びを感じる機会が少なくなっていたことが理由として考えられる。</p> <p>・54: コロナ禍による訪問の自粛等により、一度インターンシップが途切れ、初期値より実績値が低くなっているが、今後は活動が再開する流れとなっている。</p> <p>・56~58: 児童生徒の家庭での学習時間は、小学校、中学校、高等学校のいずれにおいても令和4年度の数値を下回った。全国平均値と比較しても、学習時間が長い児童生徒の割合は低くなっており、「全くしない」と答えた割合も前年度より児童生徒ともに増加している。学習以外でスマートフォンなどを使う生徒の割合が増加傾向にあることが理由の一つとして考えられる。</p> <p>・59、60: 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合は、わずかではあるが令和4年度を上回った。主体的・対話的で深い学びへの授業改善の成果の一端であると考えられる。</p> <p>・61、62: 全国学力・学習状況調査における全国平均値とのかい離は令和4年度より広がっている。平日、休日ともに、家庭での学習時間が児童生徒ともに減少傾向にあることが理由の一つとして考えられる。</p> <p>・63: 県内のどの地域においても希望進路を達成できるよう、地域の進学拠点校の進路指導を支援し、放課後や長期休業期間を活用した個別添削指導に応じるなど、丁寧に対応してきたことが成果につながったと考える。</p> <p>・64~67: 新たに体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問や、WEB運動広場による運動機会の創出等の取組を実施した結果、5年ぶりに全ての調査対象の体力合計点が、昨年度を上回った。運動に対する意欲を高めていくことで、児童生徒の達成状況の伸びにつなげていく必要がある。</p>				
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①豊かな人間性や社会性の育成	55.8%	1位
		②自己実現のための確かな学力の育成	49.8%	2位	
		③新たな時代に必要な資質・能力の育成	29.2%	8位	
		④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	44.2%	5位	
事業の成果等	<p>・令和5年2月末現在の新規高卒者の就職内定率は、97.5%と、昨年度同時期より0.2ポイント増となった。就職希望の生徒に対して試験前から入社までの準備の支援をし、保護者へは高校生の就職環境を理解させ定着率向上を図ることができた。</p> <p>・豊かな心を育む研究指定校(南三陸町立志津川小学校)を指定し、公開研究会を実施した。県外を含め74名の参加者を迎え、2本の公開授業と研究協議を通して、友達と熱心に話し合う児童の姿と授業づくりの様子を発信した。</p>				
	<p>・体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問を行った(小学校223校、中学校124校に各2回)ほか、WEB運動広場(小学校のべ179校、中学校のべ8校参加)による運動機会の創出等の取組を実施したことで、全ての対象学年で体力値の上昇が見られた。中学2年生男子以外は目標に届いていないので、引き続き小学校においては、運動時間の創出に取り組んでいく。</p>				

### 施策評価(原案)

やや遅れている

人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく本県独自の取組「志教育」の推進や進学率の向上、健康な身体づくりや運動能力の向上については概ね順調に進められた。しかし、県全体の学力の底上げには依然として課題がある。他者と協働する姿勢を生かしながら、引き続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことが必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。

評価を踏まえた施策の課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・保幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を引き続き推進し、関係者の理解と対応を促す必要がある。</p> <p>・宮城の復興を担う人材を育成するために、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・学力調査の結果において、全国平均正答率との乖離が大きい。</p> <p>・体力・運動能力の一層の向上が望まれる。</p>	<p>・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け、幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化する。また、地域で相談できる指導助言者を育成するために、引き続き幼児教育アドバイザー養成講習を行う。</p> <p>・新規事業として取り組む推進地区指定事業を通して、児童生徒に自らの住む地域課題を見つめさせ、自分事として解決策を考える、実践体験型PBL（地域社会と連携し、課題解決に取り組む学習）を取り入れた探究・体験活動を行う。産業界との連携・協働を進めることで、志教育の一層の推進を図り、地域を支える人材の育成・確保を目指すとともに、成果を積み上げ、県内他地域への展開の足掛かりとする。</p> <p>・「子供の学びを支援する5つの提言」の展開を軸とした授業改善を進める。「学力向上マネジメント事業」等成果の水平展開のほか、学力向上緊急プロジェクトチーム授業動画活用など、授業改善の取組を関連付けながら、知識技能の確実な定着を目指していく。また、ICT機器を活用し、学校での学習とつながりを持たせた家庭学習の質的向上を図る。</p> <p>・体力運動能力向上センターによる講習会やWEB上でのなわとび大会やマラソン大会を実施し、引き続き学校全体としての児童生徒の運動への意識を高める働き掛けを行っていく。</p>

## 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	学力向上推進事業	教育庁	義務教育課・高校教育課	2,202	<p>事業概要 学力向上の推進</p> <p>事業実績 小中学校の学力向上指導員による研修会等を延べ1,006人が受講し、小学生対象の算数チャレンジ大会に1,533人が参加した。高校では理系人材等の育成を目的とし生徒1,239人を対象に各種事業を実施した。</p>
2	学力向上マネジメント支援事業	教育庁	義務教育課	43,512	<p>事業概要 児童生徒の学力向上や学習支援</p> <p>事業実績 委託した6つの市町において、市町全体で学力向上に取り組み、年2回の学力調査を軸としたPDCAサイクルに基づく授業改善の実践を通して、児童生徒一人一人に学習内容を定着させた。</p>
3	学ぶ土台づくり推進事業	教育庁	義務教育課	4,976	<p>事業概要 幼児期の学びの充実に向けた環境整備等</p> <p>事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し136人参加した。また、アドバイザーを26か所に延べ66回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。</p>
4	生徒の英語力向上事業	教育庁	義務教育課	4,603	<p>事業概要 英語能力判定テスト活用等による英語力向上</p> <p>事業実績 県内の全公立中学校(仙台市を除く)2年生8,943人を対象に英検IBAを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックするとともに調査結果の有効な活用促進を図った。</p>
5	志教育支援事業	教育庁	義務教育課	1,508	<p>事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成</p> <p>事業実績 児童生徒が集団や社会の中で果たすべき役割を考え、よりよい生き方を主体的に求めることができるよう、1地区(大崎市)を指定し、志教育の推進と普及を図った。</p>
6	個別最適な学びに関するモデル事業	教育庁	義務教育課	6,667	<p>事業概要 個別最適な学びの推進</p> <p>事業実績 個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現に向け、大学と連携を図りながら実践研究に取り組み、モデル校2校において事業3年目の公開研究会を開催し、270人が参加した。</p>
7	高等学校「志教育」推進事業	教育庁	高校教育課	1,569	<p>事業概要 高等学校における志教育の推進</p> <p>事業実績 マナーアップに関するキャンペーン(4月、10月)及びフォーラム(10月)の実施や、推進校の指定(全高校)による関連事業を展開し、自らが社会で果たすべき役割を考える機会を創出した。</p>
8	進路達成支援事業	教育庁	高校教育課	2,879	<p>事業概要 県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等</p> <p>事業実績 就職希望の生徒に対して試験前から入社まで系統的に支援し、保護者へは高校生の就職環境の理解を図ることで定着率向上に寄与した。※就職内定率97.5%(R5.2末)(昨年度97.3%(R4.2末))</p>
9	みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・高校教育課	168,186	<p>事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践</p> <p>事業実績 仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入し、一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成した。また、最終試験を受験した6名のうち3名がフルディプロマを取得した。</p>
10	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	34,196	<p>事業概要 ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等</p> <p>事業実績 地域の産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期的に訪問して職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元して就職先の理解促進・認知度向上につなげることができた。</p>
11	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	4,763	<p>事業概要 ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等</p> <p>事業実績 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格したほか、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んだ。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	世界に発信する高校生育成事業	教育庁	高校教育課	3,091	<p>事業概要 県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施</p> <p>事業実績 指定校4校約500人の生徒にオンライン英会話を年間一人当たり約8回実施することで、実践的コミュニケーション能力を育成し、各校において姉妹校等との対面・オンライン国際交流活動を推進した。</p>
13	地域進学重点校改革推進事業	教育庁	高校教育課	8,038	<p>事業概要 県立高校による地域を活用した探究活動の支援</p> <p>事業実績 南部・東部・北部の3地区で改革推進校を選定し、地域コーディネーターを配置したことで学校と地域の連携が進み、行政や地域の事業に関与する生徒数延べ400人(目標10人)となり、探究活動が活性化した。</p>
14	体力・運動能力向上センター事業	教育庁	保健体育安全課	12,607	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 新たに体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問や、WEB運動広場による運動機会の創出等の取組を実施した結果、5年ぶりに全ての調査対象の体力合計点が、昨年度を上回った。</p>
再1	【再掲】みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,139	<p>事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等</p> <p>事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、48人が参加するとともに、青少年意見募集事業を実施し94人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。</p>
再2	【再掲】ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	31,238	<p>事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等</p> <p>事業実績 工場見学会(受入企業延べ75社、学生等延べ1,156人)の開催や広報誌発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ212社、学生延べ4,671人)等により企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。</p>
再3	【再掲】社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	11,065	<p>事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施</p> <p>事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ752人、中高生向けプログラムに延べ605人が参加し、職業観や勤労観の醸成につながった。</p>
再4	【再掲】都市公園プレイリーダー配置事業	土木部	都市環境課	4,791	<p>事業概要 県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備</p> <p>事業実績 加瀬沼公園内の一部エリアにおいて、見守り役も兼ねるプレイリーダーを配置したプレイパークを計29日間開催した。(延べ4,384人利用)</p>
再5	【再掲】教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	46,035	<p>事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等</p> <p>事業実績 県立学校計37校にICT支援員を配置し、授業支援及びICT利活用の校内研修等を実施したほか、初級者向け教育用グループウェアの研修を計10回開催するなど、教職員のICTに関する資質向上を図った。</p>
再6	【再掲】基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	6,968	<p>事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進</p> <p>事業実績 ルルブルの実践を促す事業に24,507人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに69点の応募があった。その他様々な事業の実施により基本的な生活習慣への理解が進み定着促進が図られた。</p>
再7	【再掲】ICT教育環境整備促進事業	教育庁	教育企画室	22,155	<p>事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備</p> <p>事業実績 生徒の情報活用能力の育成に向け、県立高校において生徒へのタブレット端末の整備(リース1,353台)を行うことで、ICTを活用した教育に資する生徒1人1台端末環境の維持につながった。</p>
再8	【再掲】外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	13,181	<p>事業概要 外国人児童生徒への支援</p> <p>事業実績 業務委託先と連携し、学習支援等を行うサポーターを31校2,530.5時間(オンライン支援・通訳含む)、学校への助言を行うアドバイザーを23校30回派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒へ支援を行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 9	【再掲】部活動指導員配置促進事業 (運動部)	教育庁	保健体育安全課	23,915	<p>事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置</p> <p>事業実績 県立高等学校に55人、県立中学校に5人の部活動指導員を配置するとともに、県内13市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				298,797	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	9	施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備
------	---	-----	------------------------

施策担当 課室	義務教育課
------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①一人ひとりの多様な特性やニーズに応え、共に学び、社会を生き抜く力を養うための教育環境が整っています。</p> <p>②悩みや困難を抱える子どもたちへの支援が充実し、社会的自立に向けた教育環境が整っています。</p>
-----------------------	---

実現に向けた 方向性	<p>◇多様な子どもたちの学びを支える学習環境の充実と魅力や特色ある学校づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>◇障害のある幼児児童生徒の発達及び学習を支援する体制の充実や学習環境の整備を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で切れ目のない支援体制を構築し、共生社会の実現に向けて取り組みます。</p> <p>◇学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携したきめ細かな切れ目のない支援体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、事案対処に向けた総合的かつ効果的な取組を推進するとともに、子どもたちが安心して過ごすことのできる学校づくりに取り組むほか、不登校児童生徒一人ひとりの状況や本人の希望を踏まえ、様々な関係機関等との連携を図りながら、社会や人とのつながりを大事にした効果的な支援を行います。</p> <p>◇教員が、児童生徒と向き合う時間を確保し、様々な教育活動に力を十分発揮できるよう、学校現場の業務改善に取り組むほか、大学等と連携・協力し、教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上に取り組みます。</p>
---------------	---

決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	2,134,112千円	5,370,479千円	8,223,391千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
68	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	62.4% (令和2年度)	48.5% (令和5年度)	81.0%	0%未満 進捗割合型I	D
69	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	48.5% (令和2年度)	35.7% (令和5年度)	61.0%	0%未満 進捗割合型I	D
70	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9% (平成30年度)	75.3% (令和4年度)	85.0%	0%未満 進捗割合型I	D
71	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	12.6% (令和2年度)	34.1% (令和5年度)	36.0%	91.9% 進捗割合型I	A
72	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	83.0% (令和元年度)	86.9% (令和5年度)	88.0%	78.0% 進捗割合型I	A
73	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学2年生*) (%)	- (令和元年度)	86.2% (令和5年度)	86.5%	99.7% 現状維持型I	B
74	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	68.5% (令和元年度)	93.7% (令和4年度)	90.0%	100%超 進捗割合型I	A
75	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	72.6% (令和元年度)	89.5% (令和4年度)	94.0%	79.0% 進捗割合型I	A
76	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	66.5% (平成元年度)	72.9% (令和4年度)	72.5%	100%超 進捗割合型I	A

※令和6年度評価より、実績値の調査対象学年を「中学1年生」から「中学2年生」に変更。

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・68、69:コロナ禍の影響により、保護者に対して学校公開を実施している学校(小・中)の目標指標に遅れが見られていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた諸活動が再開されてきたことから、今後、学校公開を実施する学校は増加するものと考え。</p> <p>・70:自己評価の公表で十分と考える学校や、学校関係者評価の公表が努力義務のため公表に向けての意識の低い学校がある。今後、「開かれた学校づくり」を推進するため、公表に向けた働き掛けを継続したいと考える。</p> <p>・71:特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合は増加しており、共に学ぶ教育環境の整備が進んでいる。</p> <p>・72、73:新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた諸活動が再開され、子どもたちの触れ合う機会が増えてきたことから、「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合が増加したものと考え。</p> <p>・74~76:コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける不登校児童生徒の割合が小学校で93.7%、中学校で89.5%と大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策については概ね順調である。また、授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合は目標値に達しており、施策評価としては順調と捉える。児童生徒一人一人の実態に即した支援となるような指導の質の向上と、更なる取組の推進が必要である。</p>			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤魅力や特色ある学校づくり ⑥共生社会の実現に向けた教育の推進 ⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進 ⑧教職員支援体制の充実	43.1% 6位 43.1% 6位 45.7% 3位 44.5% 4位
事業の成果等	①関連	<p>・特別支援学校に在籍する児童生徒412人が、小・中271校の児童生徒との交流学習により、互いの交流を深めることで、障害をもつ児童生徒に対する理解の深化につながった。</p> <p>・本務教員等を44人追加配置することで、35人超学級が34学級解消され、学習支援体制の充実が図られた。</p>		
	②関連	<p>・魅力ある・行きたくなる学校づくりを推進するため、4市町を推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査等を基にした「居場所づくり」「絆づくり」に取り組んだ結果、中学校においては、推進地区すべての拠点校で、新規不登校児童生徒数が減少した。</p> <p>・スクールカウンセラーを全公立小学校229校、中学校125校、義務教育学校4校、高等学校73校に派遣・配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを全ての市町村に延べ67人派遣し、相談・支援体制を維持・継続させることで、児童生徒の心のケア及び問題行動等の改善や未然防止につながった。</p> <p>・「不登校等児童生徒学び支援教室」を24市町38校に設置し、欠席しがちな児童生徒を支援した結果、当該児童生徒の出席率が、小学校では17.0%から27.4%に、中学校では26.1%から36.5%に上昇した。</p> <p>・いじめ予防教室を小・中・高等学校40校で実施し、児童生徒のいじめに対する理解の深化につながった。</p>		

施策評価(原案)	概ね順調
<p>コロナ禍の影響により目標指標に遅れが見られるものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備は進んでいると考える。また、コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・コロナ禍の影響もあり、小・中学校において学校公開を実施している割合が減少しているほか、県立高等学校においても学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。</p> <p>・学校は楽しいと思うと答えた児童生徒数は増加傾向にあるが、学校に登校していない児童生徒数は高止まりの状況にある。様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の更なる充実を図る必要がある。</p> <p>・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも増加しているが、児童生徒一人一人の実態に応じた支援となるように更なる取組の推進が必要である。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の収束傾向が進んでいることから、今後、学校を家庭や地域に積極的に開くことが期待されるため、連携・支援体制を再確認し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。</p> <p>・「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」推進地区における具体的な取組や手法を広く県内に普及し、様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の充実を図る。</p> <p>・学び支援教室専任教員の資質・能力の向上に向け研修会を開催するとともに、学び支援コーディネーターを派遣し、教室運営全体の支援充実を図る。</p> <p>・学び支援教室以外で別室支援を行っている学校を対象に別室支援員を派遣し、支援の充実を図る。</p> <p>・学校に登校していない児童生徒や、教室に入ることによる不安を感じている児童生徒を対象に、訪問指導員を派遣し、支援の充実を図る。</p>

## 安心して学び続けることができる教育体制の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	46,035	<p>事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等</p> <p>事業実績 県立学校計37校にICT支援員を配置し、授業支援及びICT利活用の校内研修等を実施したほか、初級者向け教育用グループウェアの研修を計10回開催するなど、教職員のICTに関する資質向上を図った。</p>
2	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁	教職員課	6,845	<p>事業概要 教職員の資質能力の向上のための研修</p> <p>事業実績 教職員研修計画に基づく学校種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。</p>
3	スクールサポートスタッフ配置事業	教育庁	教職員課	13,531	<p>事業概要 教員の業務支援・負担軽減</p> <p>事業実績 市町村立学校(30校)の多忙化解消を図るために、スクールサポートスタッフ配置事業を実施する市町村に対して補助を行い、教員の負担軽減が図られた。</p>
4	学校業務改善支援事業	教育庁	教職員課	2,917	<p>事業概要 教員の業務支援・負担軽減</p> <p>事業実績 働き方改革推進に向けて、県立学校7校で、教育委員会および業務委託した民間業者が事業実施校に伴走しコンサルティングを行い、各校で業務改善に取り組んだ結果、教員の負担軽減が図られた。</p>
5	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教育庁	教職員課	8,439	<p>事業概要 教員の資質能力の向上と働き方改革の両立</p> <p>事業実績 eラーニング(82研修)及び研修受講システムを活用したほか、新型コロナウイルス感染症への対応として、サテライトWeb研修(15研修)を実施するなど、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。</p>
6	教育相談充実事業	教育庁	義務教育課	424,477	<p>事業概要 小中学校スクールカウンセラーの派遣等</p> <p>事業実績 スクールカウンセラーを、全公立小学校229校、中学校125校、義務教育学校4校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)し、児童生徒へのきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。</p>
7	児童生徒支援体制充実事業	教育庁	義務教育課	344,263	<p>事業概要 スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣</p> <p>事業実績 スクールソーシャルワーカーを全市町村に延べ67名配置したほか、訪問指導員等の配置・派遣等を行った。また、いじめ予防教室を小・中・高40校(52件)で実施し、いじめへの理解深化につながった。</p>
8	学び支援教室等支援事業	教育庁	義務教育課	40,957	<p>事業概要 小中学校への学び支援教室の設置・運営、別室支援員の配置</p> <p>事業実績 学び支援教室を24市町38校に設置し、登校することや教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の学習支援等を図った結果、利用した児童生徒の出席率が、小学校で17.0%から27.4%に、中学校で26.1%から36.5%に上昇した。</p>
9	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	教育庁	義務教育課	589	<p>事業概要 「行きたくなる学校づくり」の推進</p> <p>事業実績 4市町(白石市、美里町、涌谷町、気仙沼市)を魅力ある・行きたくなる学校づくり推進地区として指定し、年3回の意識調査を活用し、いじめや不登校の未然防止、早期対応の充実に計画的・組織的に取り組んだ。</p>
10	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁	教職員課	334,400	<p>事業概要 中学校の第1学年における少人数学級の導入</p> <p>事業実績 きめ細かな教育活動により学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、本務教員又は常勤講師44人を配置し、中学1年34校34学級で35人超学級を解消した。</p>
11	総合教育相談事業	教育庁	高校教育課	31,160	<p>事業概要 面接・電話・SNSによる相談体制の整備</p> <p>事業実績 不登校・発達相談支援室(電話803件、来所405件)や24時間子供SOSダイヤル(委託件数1,257件)、SNS相談体制を整備し、いじめ・不登校等未然防止、早期対応が図られた(件数R6.3末現在)。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁	高校教育課	100,544	<p>事業概要 県立高校スクールカウンセラーの配置等</p> <p>事業実績 いじめや不登校等、生徒等が抱える不安や悩み等の解消を図るために、全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者・教職員の相談にあたった。</p>
13	ICT教育環境整備促進事業	教育庁	教育企画室	22,155	<p>事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備</p> <p>事業実績 生徒の情報活用能力の育成に向け、県立高校において生徒へのタブレット端末の整備(リース1,353台)を行うことで、ICTを活用した教育に資する生徒1人1台端末環境の維持につながった。</p>
14	高等学校生徒支援体制充実事業	教育庁	高校教育課	88,165	<p>事業概要 いじめ・不登校等への対応</p> <p>事業実績 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、学校生活適応支援員を学校のニーズに応じて配置(34校35人)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。</p>
15	教育DX推進プロジェクト事業	教育庁	教職員課・高校教育課	31,615	<p>事業概要 ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築</p> <p>事業実績 貞山高校に遠隔授業システムを導入し、石巻北高校飯野川校、佐沼高校に情報Iの授業を配信するとともに、複数の高校に、日本語、英語の授業を配信した。また、貞山高校に採点支援システム、AIDリルを導入した。</p>
16	特別支援教育総合推進事業	教育庁	特別支援教育課	7,126	<p>事業概要 教育相談・支援体制の構築等</p> <p>事業実績 特別支援学校の児童生徒428人が286校との交流学习に参加し、インクルーシブ教育の推進が図られた。また、各特別支援学校が行う教育相談には小・中学校等から5,496件の相談があった。</p>
17	共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,464	<p>事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援</p> <p>事業実績 2地域7校をモデル校に指定し、誰もが分かりやすいユニバーサルデザインに基づく授業づくりを進めるとともに、大学教授等の専門家派遣による指導・助言を通して特別支援教育に関する教員の専門性向上が図られた。</p>
18	特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	257,325	<p>事業概要 仮設校舎の設置、分校の維持修繕等</p> <p>事業実績 特別支援学校の狭隘化対策として、4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また、令和6年4月開校の秋保かがやき支援学校で使用使用する備品等を購入し、新設校の学習環境を整備した。</p>
19	特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	教育庁	特別支援教育課	350	<p>事業概要 AIDリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施</p> <p>事業実績 特別支援学校5校68名を対象に「AIDリル」を、県立こども病院に入院する児童生徒を対象に「アバターロボット」を導入した。また、同時双方向型遠隔授業への相談9件のうち1件実施し、ICT活用を推進した。</p>
20	仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁	施設整備課・特別支援教育課	6,436,086	<p>事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築</p> <p>事業実績 仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化を解消するとともに、軽い知的障害のある生徒の後期中等教育の場を整備するため、令和6年4月開校予定の秋保かがやき支援学校の校舎等の新築工事を進めた。</p>
21	部活動指導員配置促進事業(運動部)	教育庁	保健体育安全課	23,915	<p>事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置</p> <p>事業実績 県立高等学校に55人、県立中学校に5人の部活動指導員を配置するとともに、県内13市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>
22	部活動指導員配置促進事業(文化部)	教育庁	生涯学習課	1,033	<p>事業概要 公立中学校文化部への指導員配置への助成</p> <p>事業実績 県立中学校のコーラス部に1名の部活動指導員の配置を行うとともに、市町村立中学校の吹奏楽部に3名の部活動指導員を配置したことにより、部活動指導体制の充実や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再1	【再掲】被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	7,100	<p>事業概要 被災地訪問型の教職員研修</p> <p>事業実績 新任校長88人を対象とした旧石巻市立大川小学校等での研修及び新規採用教職員573人を対象とした震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上に取り組んだ。</p>
再2	【再掲】防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	38,400	<p>事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置</p> <p>事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を461人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取り組みが地域ぐるみで展開されている。</p>
再3	【再掲】外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	13,181	<p>事業概要 外国人児童生徒への支援</p> <p>事業実績 業務委託先と連携し、学習支援等を行うサポーターを31校2,530.5時間(オンライン支援・通訳含む)、学校への助言を行うアドバイザーを23校30回派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒へ支援を行った。</p>
再4	【再掲】個別最適な学びに関するモデル事業	教育庁	義務教育課	6,667	<p>事業概要 個別最適な学びの推進</p> <p>事業実績 個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現に向け、大学と連携を図りながら実践研究に取り組み、モデル校2校において事業3年目の公開研究会を開催し、270人が参加した。</p>
再5	【再掲】みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・高校教育課	168,186	<p>事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践</p> <p>事業実績 仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入し、一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成した。また、最終試験を受験した6名のうち3名がフルディプロマを取得した。</p>
再6	【再掲】地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	12,091	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 学校運営協議会を新たに角田高校と大河原産業高校に設置し計5校となった。学校評価等研修会では、学校運営協議会設置校の事例発表や学校評価について知識を深める研修により、開かれた教育課程の実践につながった。</p>
再7	【再掲】医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	198,017	<p>事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等</p> <p>事業実績 医療的ケア対象児童生徒が在籍する15校全てに学校看護職員を配置し延べ126人に医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言、市町村向けの研修会を実施した。</p>
再8	【再掲】地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	教育庁	特別支援教育課	1,130	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 学校運営協議会パイロット校4校を指定し、地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、魅力ある学校づくり支援事業4校を指定し、地域資源を活用した取組を行い、魅力ある学校づくりを推進した。</p>
再9	【再掲】視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	教育庁	特別支援教育課	1,919	<p>事業概要 視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備</p> <p>事業実績 視覚支援学校に視能訓練士、聴覚支援学校に言語聴覚士を派遣し、乳幼児教育相談担当者の専門性の向上を図りながら、視覚障害、聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対し質の高い教育相談を提供した。</p>
再10	【再掲】医療的ケア児通学支援モデル事業	教育庁	特別支援教育課	796	<p>事業概要 医療的ケア児の通学時における看護師の同乗</p> <p>事業実績 スクールバスによる通学が困難な医療的ケア対象児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護職員が同乗し通学を支援する取組をモデル的に試行した。</p>
再11	【再掲】体力・運動能力向上センター事業	教育庁	保健体育安全課	12,607	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 新たに体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問や、WEB運動広場による運動機会の創出等の取組を実施した結果、5年ぶりに全ての調査対象の体力合計点が、昨年度を上回った。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				8,223,391	